
激動する世界と中国

——現代中国学の構築に向けて——

周 長 城

〈武漢大学〉

現在、世界情勢が揺れ動いている中、現代中国经济および社会は持続的に発展を続けており、グローバル化の波は世界のあらゆる周辺地帯をも席卷している。このような状況下において、如何にして国別研究に取り組み、如何にして現代中国研究を行い、現代中国研究の新たな方法と新たな視野を構築するかということは、中国研究に従事する学术界が直面する早急に解決しなければならない問題である。

目下の地区研究あるいは国別研究、具体的には中国研究 (China-study or Chinese studies) には、二つの重要な問題が存在している。一つは研究の視野であり、もう一つは研究の方法である。例えばオランダの学者 H. Kuijper が「仮に中国研究家を困惑させる最も鋭い指摘方法があるとするれば、それは彼（あるいは彼女）にどのような変数、常数、補助変数を用いたか、そして——これもまた非常に重要である——それらの間にどのような関係があるかを質問してみることである」¹と指摘しているように、異なる学科をバックグラウンドにもつ中国研究者には、関連性をもった意思疎通のできる言語システムが欠けており、一定のレベルから言って、このような現実状況は中国研究の更なる発展の制約となっている。本論は、研究モデルの角度から中国研究の新たな方法論について検討することを試みるものであり、主に「新現代化理論」、「新従属理論」、「世界システム理論」および「グローバル化理論」を検討する。

1. 新現代化理論研究モデル

60年代後期の理論論争のピークが過ぎた後の一時期、現代化理論研究者はその批判者に対して冷淡な態度を取った。しかし70年代後期になると、現代化学派に対して批判的態度を取っていた学者たちの興味は冷め、批判は大幅に減った。現代化理論の研究者たちも批判者の意見を真剣に考慮するようになり、その理論を修正し、系統的な実証研究を行い、修正後のこれらの研究が「新現代化研究」と呼ばれるのである。

修正後の「新現代化研究」は、それ以前の「古典的現代化研究」に比べて以下のような異なる点がある。まず「新現代化研究」は伝統と現代化を互いに排斥し合うものとする概念を放棄し、「新現代化研究」の中に伝統と現代化が共存することが可能であるとするだけでなく、相互に関連し相互に促進し合うことが可能であるとした。この他に、「新現代化研究」は伝統を現代化の進行過程における阻害要素と見なすことをせず、伝統を現代化

に有益なものとした。言い換えれば、「新現代化研究」は伝統に対してかなり客観的な態度を取っていたのである。第二に、「新現代化研究」者は方法論の改善を一定程度行い、「古典的現代化研究」のような類型学的方法論を採用せず、また討論を高度に抽象化された次元に限定せず、具体的な事例研究を重要視したのである。「新現代化研究者」は歴史を常に特定の国家の発展における特殊モデルとして説明することができるとし、研究対象となる事例は、常に比較方法論を用いて確立させることができるとした。第三に、歴史と具体的研究について特に注目し、そのため「新現代化研究」では、第三世界国家の発展方向は必ず西方の発展の経緯をなぞるものとなるという単一化された仮説を設定せず、反対に「新現代化研究」は当然のごとく第三世界国家は自らの発展方向を模索することができると思なしたのである。第四に、「新現代化研究」では、外的要因（例えば国際関係など）が当地の現代化に与える影響に注目した。彼らは依然として内的要因を重要な原因としてはいるものの、外的要因が第三世界国家の発展過程においておよぼす影響を軽視してはいないのである。

総括すれば、「新現代化研究」は少なくとも三つの面で「古典的現代化研究」に比べ進歩が見られる。一つは「新現代化研究」は伝統を現代化研究の中に持ち込んだこと。もう一つには歴史分析を現代化研究の中に導入したこと。さらにもう一つは「新現代化研究」の方法論がより複雑となり、より全面的となったことである。修正後の現代化理論は90年代の研究においてより一層活気を増している。

2. 新従属理論研究モデル

もし現代化理論が欧米の研究から発展した観点であるとするならば、従属理論は第三世界国家の研究から発展した心の声、周辺からの声、そしてアメリカの現代化学派の覇権的地位への挑戦である。

「新従属理論」と呼ばれる修正された従属理論は「古典従属理論」と比べて、顕著な違いを持っている。まず、「新従属理論」は「歴史単一構造」方法論を採用しており、古典従属理論の普遍的法則を導き出す帰納法とは異なっている。新従属理論では歴史の考察を基礎としており、「新従属理論」においては“従属”という言葉は決して“未発達”に帰納される普遍的モデルの理論とは捉えられず、第三世界の具体的状況を分析する方法論として捉えられる。「新従属理論」の目標は、特定の新たな従属状況に見られる相違点と多様性に対して歴史的分析を行うことである。そのため、「新従属理論」の主要な研究テーマは、研究者は如何にして特定の従属状況下においてその歴史的特徴を見出すことができるか、特定の従属状況とそれ以前の状況は何処が異なるのか、特定の従属状況の歴史の根源は何処にあるのか、このような特定の従属状況は何時になって変化が発生し、またどのようにして変化が発生するのか、現存する従属の結果そこにはどのようにして変化の可能性が生じるのか、従属状況におけるある変化は第三世界の歴史発展に対してどのような影響があるのか、といったことである。

次に、古典従属理論学者の外部への従属状況を重視するような方法とは異なり、「新従属理論」では、従属の内在的構造を強調する傾向があり、従属の政治的手段に対して非常に関心を払っている。特に階級闘争、グループ衝突および政治運動に対してはそうである。よって「新従属理論」において従属における内在的政治闘争の作用について非常に効果的で新しい認識を提起する時には、「一種の複雑な内的作用と外的作用の関係を形成するような全体的構造のつながりは、当地および外国の統治階級間における利益の一致に基づいたものであり、同時に当地の被統治階級と被統治集団にとっては脅威となる」と想定されるのである。例えば、外的統治を通じて当地の集団および階級の社会運動は一種の内的作用となるのである。これらの集団および階級の運動は外国の利益を増強させる、なぜなら外国はこのような運動を人々が設定した固有の価値観や利益などに適合させることも可能だからである。このため「新従属理論」は“外在利益の国際化”について分析を行うことをアピールするのである。

また、「新従属理論」は従属を一種の開放の過程として捉えており、これは古典従属理論が従属の構造決定論を強調しているのとは異なる。従属の類似構造においては、ある連続性を持った運動が内的政治連合と政治運動の反応する可能性を決定付ける。そのため、仮に従属の構造が変化の限界を決定付けるとすれば、政府、階級、集団の政治闘争は重要視されなければならない、またこれらの構造を一新することも可能であり、ひいてはいくつかの予測できない構造を用いてそれにとって代えることも可能となる。それゆえ古典従属理論の第三世界国家の発展が不可能であることを予言したのとは異なり、「新従属理論」は従属関係を持ったまま発展は可能であるとし、「発展と従属は既に存在するものであり、尚且つ被占領および半植民地であった状況に比べより生命力のある従属形式として存在している」とするのである。総じて言えば、多くの古典従属理論の仮説はカルドゾの研究において修正され、このような修正は、構造理論の研究において新境地を切り拓いたのである。

3. 世界システム理論研究モデル

ウォーラステインは、人類の歴史は個別に発展したものではなく、相互に関係しながら発展と変化を遂げたものであり、それは常に一定の「世界システム」を形成してきたと見なしている。地理上の大発見以前、世界システムは主に政治面に現れ、「世界帝国」のような単一の政治的中心が出現したが、相応の世界的経済は出現せず、出現したとしても極めて不安定なものであった。地理上の大発見以降、資本主義生産方式の発展と科学技術の進歩に伴って、次第に西北ヨーロッパを中心とした「資本主義世界経済」が形成された。それは一つの世界システムの出現であり、中心、半周辺、周辺の三つから構成されており、このような国際分業システムにおいては、中心は国際市場をコントロールし、周辺の提供する廉価な原料と労働力を利用して主に工業製品の加工製造と輸出に従事し、システムにおける貿易と金融の動きをコントロールする。周辺は通常、原材料を既に工業化された中心国家へと輸出することでその加工製品と交換を行う。半周辺は中心と周辺双方の役割を

兼ね備え、国際勢力の従属関係の中で中心と周辺の間位置しており、周辺とは相対的に、半周辺は部分的には中心の役割を担い、その工業発展水準は一定程度高く、国際政治力も一定程度大きい必要があるが、経済、政治、軍事、外交などの方面における勢力がそれほど強大ではないため、依然として中心国家の統治に従属し、周辺の役割も相応に担うのである。資本主義世界経済においては、これら三つはどれも不可欠であり、それぞれの異なる役割は異なる労働分業によって決定される。「資本主義世界経済」は世界規模の労働分業を基礎として構築されたものであり、このような分業においては、世界経済の異なる地域（我々はそれを中心、周辺、半周辺と名づけた）は特定の経済的役割を担うことを決定付けられ、異なる階級構造を生み出し、そのため異なった労働管理方式を用いることとなり、世界経済の流れの中から得る利益も不平等なものとなるのである。

世界史の発展から見て、世界システムは絶えず発展と変化を遂げ、その中心もまた絶えず拡大と移動を続けている。中心はしばしば覇権国家に出現するがこのような覇権は短期的なものであり、ある国家が覇権を称して頂点に達した時には、既に下り坂をたどり始めているのである。例えば、オランダは16世紀に覇権国家となったが、後にイギリスに取って代われ、19世紀末には中心が西欧から北米に移動したことに伴って、イギリスの覇権的地位もまた凋落を始めたのである。20世紀になって世界は「アメリカの世紀」となったが、20世紀の後半にはアメリカにも凋落の兆候が現れた。これによって与野党では80年代に「イギリスの地位は凋落したのか」という激烈な論争が交わされた。90年代の後には、ソ連邦の自然解体と東欧の劇変に伴って、国際体制の変化に関して学术界、政界に再び多くの見解が出現し、全世界システム中には果たして覇権国家なるものは存在するのか、依然として中心は存在するのかなど諸説紛紛として未だに定説がない状況となった。ウォーラステインは、これまでの世界システムは20世紀末になって既に「混乱の終局」時期に入ったと見なしている。今後50年にわたって世界システムには明らかな不安定をもたらす根本的原因が存在しつづける。この明らかな不安定とは、富の分配と人口増加の面においてますます顕著となる両極分化によってもたらされるものであり、国内のみの力ではその制止に成功することは難しいのである。「世界システム理論」はこれを大動乱の図と見なしているが、決して人々を悲観失望させるものではない。

ウォーラステインは、新たな解決プランが必ず見つかると信じている。このような「高水準な生産率」を保持し、分配制度を改善できる唯一の代替可能な世界システムは、政治と経済の政策決定レベルでの再編成をもたらす。このことは、世界システムの第三の形式が構成される可能性をもたらす、それはつまり社会主義世界政府である。しかしウォーラステインの指摘する「社会主義世界政府」は現存する形式を指すものではなく、現在少数の国家が実行している社会主義制度では不十分であるとしている。ではこのようなシステムとは一体どのようなものであるか、これについてはウォーラステイン自身も予測が難しいとしている。しかし、それは必ず訪れるものであると述べることは可能である。なぜなら我々は“自由意思”の

時代に生きているからである。2050年の世界は我々自身が創造する世界であり、今後50年の政治は我々の世界システムに対して改革を行った結果の政治である。

総じて言えば、「世界システム理論」は一種の全く新しい社会科学研究の視点を提供し、民族国家の限界を突破することを意図したものであり、不平等な世界システムにおいて発展と停滞の解釈を行ったものである。第二次世界大戦終了後、現代化理論は欧米社会科学において一貫して支配的地位を占めてきた、これは現代化理論に挑戦を突きつけるものであり、若いラジカルな研究者たちの熱烈な支持を獲得したのである。

4. グローバル化研究モデル

近年来、グローバル化はより一層各方面の注目を集めるようになってきている。経済の発展、科学技術の進歩、人の移動、文化の交流などは皆、空前の発展を遂げた。人類の活動は既にある区域だけにとどまるものではなく、地球全体におよぶものとなった。地球の異なる辺境に暮らす人々が、今日では今までにないほどお互いに苦楽を共にしているのである。グローバル化の発展に伴って、人類社会には歴史に前例のない時代を分かち社会変革が発生している。グローバル化の波は猛烈な勢いで人類社会のすべての領域、方面に全世界を席卷する世界的あらしを巻き起こし、甚大な影響を生み出しているのである。

グローバル化の波の下、中国研究は理論上、方法上を問わず巨大な変革に直面している。つまり中国研究はグローバル化との関係およびグローバル化の波の下、中国研究モデルと研究方法の転換に直面しているのである。

民族国家中心論モデルは、人類組織を「社会」の実体として捉え、それらを人類生活の基本的枠組みと見なしている。そのうえ人々は往々にして「社会」と「民族国家」を結び付け、民族国家を効果的な社会管理を実行する場所、社会変遷の実際の発生現場として捉えている。社会の境界線と国家の境界線は同一あるいは各国家の下に一つの社会があるのであり、社会の変遷と発展とは国家の変遷と発展を指すものであるとし、また各国は変化と発展の過程において自らの生産方式を改善しながら、現代化、工業化および都市化に向かうものとしている。そして国境内では各種の要素は内的なものとして捉えられ、国境外では各種の要素は外的なものとして捉えられるのである。民族国家の社会は、論理上独立した実体として見なされ、統計面ではそれらを比較することが可能である。民族国家中心論モデルは、新たに独立した国家に何らかの発展が起こり始めた時に、それが最終的には先進国家が歴史上歩んだのと同じ道を歩むことになることと自明の理の如く仮定する。それらの“発展”あるいは“現代化”の程度は、例えば豊かさの程度、教育、職業、識字率および収入などのように、いくつかの判断可能な特徴として数値化され、これらの指標を通じて各民族国家の比較を行うことが可能とされるのである。民族国家中心論モデルは、先進国研究に対しても発展途上国研究に対しても、主導的な役割を果たしたのである。

グローバル化を背景として、社会科学研究における「民族国家分析の枠組み」は多くの問題に直面することとなった。80年代中期以降のグローバル化情勢の突出した特徴は、人

類社会の構造が正にボーダーレス化し、グローバル化したことである。グローバル経済が正に民族国家の物質的基礎を侵蝕していることが多くの痕跡から明らかとなっている。経済のグローバル化は、単一のグローバルな社会の出現のための物質的基礎を打ち立て、グローバルな社会出現の証は、市民社会と政治過程のボーダーレス化、社会生活のグローバル化とある種の「グローバルな文化」の出現であった。この観点に基づけば、国家とは外部からより大きなシステムと結び付けられるものではなく、内部から単一のグローバルな社会形態と結び付けられるものである。民族国家中心論モデルは、事物の運動が特定の連続した歴史構造の中でどのようにして発生するかということを説明したが、民族国家は本来、超歴史的な存在ではなく、それは生産、社会階級と領土のそれぞれが固有する歴史の組み合わせである。社会構造のボーダーレス化とグローバル化は正にこのような固有の組み合わせを超越しており、グローバル化に直面して尚、多くの研究は国家を分析の単位としており、また国家間の相互作用を世界社会の主要な動態と見なしているため、既に認識と解釈の限界に達してしまっているのである。民族国家形成の概念をめぐるのは、それが性質上ボーダーレス現象に属するのかグローバル現象に属するのかを解釈する方法はない。グローバル化はある種の認識論上の突破が実現されることを求める。グローバル化研究の基礎となる社会科学的方法と認識論の仮定は、現代に存在する一連の関係に対して理論的概括を行うことで初めて形成され、このようにして初めて現存する条件下における潜在的な構造と歴史運動を説明することができるのである。当然これらの関係は決して明白なものではない。グローバル化研究において、この種の認識論の転換は、まず国別研究において表象（民族国家分析の枠組みから得た民族国家に特有の現象）と実質（ボーダーレス化、グローバル化に特有の現象）とを区別することを意味している。我々の目にする民族国家特有の現象は、恐らく事実上ボーダーレス化とグローバル化特有の現象であり、我々は民族国家特有の現象の中から上ボーダーレス化とグローバル化に属する実質を読み解かなければならない。発展研究を例にとると、伝統的な発展社会学は明らかにあるいは無意識的に発展を民族国家特有の現象として捉えている。しかし、グローバル化を背景とした複雑な生産過程が分散して分布しているという特徴は、特定の国家において発生した実際の生産活動は、決して民族国家特有の活動ではないことを意味している。多国籍資本が往々にして各地の条件と各種の政局の考慮に基づいて、開放されたグローバルな経済の中から最良と思われる地域と時間を選択してその蓄積プロセスを設置することを経済のグローバル化は明示している。多国籍資本が特定の空間に見出した比較的有利点は、本質的には暫定的条件に過ぎない。生産要素の巨大な流動性と金融資本の決定的作用は、開放された国家において、国家の発展戦略と政策の結果と見なされているものは、恐らく流動性の多国籍資本の産物であるだろうことを示している。このため、我々がある国家の発展戦略、政策とその発展結果の間関係を分析する際には、資本のグローバルな蓄積プロセスを考慮しなければならず、これには民族国家を超越した分析の枠組みが要求される。グローバル化のもたらした質的な変化は、社会組織の主要な形態としての民族国家をその他の形式に

よって取って変えたことである。このプロセスは今尚進行中であり、そして完成には程遠いものである。資本のグローバルな流動性と全世界の経済資源が多国籍資本に集中することの最も重要な結果は、民族国家の直接的権力と比較して言うのなら、資本の構造低な権力が大いに増強されたことである。グローバル化はこの時代の主要な原動力であり、その中の重要な情勢は多国籍資本の地位が上昇したことである。また一方で、民族国家システムの超越あるいはそれが取って代わられるには依然として長い時間が必要であるにもかかわらず、長期的な歴史的視点から見れば、民族国家システムおよびそれを参考としたシステムは疑いなく衰退状態にあり、新たなボーダーレス空間、グローバル空間が、社会生活の場としての民族国家という空間を正に侵蝕し、それに取って代わろうとしている。社会構造を決定付けるものは、正に民族国家という空間からボーダーレス空間とグローバル空間へと移り代わりつつある。社会構造のボーダーレス化とグローバル化というような存在論の転換は、明らかにある種の認識論の転換を促しているのである。

1 www.soas.ac.uk/eacs/issinsum.doc

(原文は中国語。邦訳 磯部美里)